

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第64期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	122,880	139,916	185,167	225,415	265,683
経常利益 (百万円)	10,059	10,946	17,022	20,626	26,374
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,853	5,348	9,771	12,901	17,742
包括利益 (百万円)	4,726	11,337	21,568	23,340	11,641
純資産額 (百万円)	81,202	89,538	107,783	128,307	124,365
総資産額 (百万円)	134,886	178,775	218,427	265,752	278,870
1株当たり純資産額 (円)	1,504.22	1,661.36	1,993.72	2,367.40	2,391.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.41	101.22	185.07	244.04	346.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	128.41	-	-	-	325.08
自己資本比率 (%)	59.1	49.0	48.2	47.1	43.5
自己資本利益率 (%)	8.7	6.4	10.1	11.2	14.4
株価収益率 (倍)	17.6	22.0	15.8	17.0	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,584	11,118	20,037	22,798	33,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,371	30,503	19,001	22,974	32,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,407	22,868	3,462	9,820	2,106
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,778	33,353	40,022	51,904	53,510
従業員数 (人)	6,437	7,979	9,041	10,069	10,591
(外、平均臨時雇用者数)	(1,479)	(1,806)	(2,660)	(3,082)	(3,205)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	57,978	59,398	63,352	64,927	66,567
経常利益 (百万円)	4,103	5,693	9,080	9,155	8,967
当期純利益 (百万円)	2,025	1,857	5,530	6,769	7,115
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	53,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	67,544	66,752	70,296	76,027	66,609
総資産額 (百万円)	107,259	130,468	133,662	150,908	160,111
1株当たり純資産額 (円)	1,275.16	1,265.36	1,330.39	1,437.27	1,313.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (22.00)	47.00 (23.00)	60.00 (24.00)	80.00 (35.00)	105.00 (45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.94	35.15	104.75	128.04	138.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.94	-	-	-	130.22
自己資本比率 (%)	63.0	51.2	52.6	50.4	41.6
自己資本利益率 (%)	3.0	2.8	8.1	9.3	10.0
株価収益率 (倍)	59.6	63.4	27.8	32.4	38.9
配当性向 (%)	118.6	133.7	57.3	62.5	75.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,283 (342)	1,357 (365)	1,360 (353)	1,287 (359)	1,098 (350)

(注) 1. 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、第64期より表示方法を変更し、第63期以前の数字につきましては遡及処理後の数字を記載しております。なお売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがって、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和44年7月	大阪市西区に大阪営業所を設置する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場を新設する。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和53年5月	福岡県京都郡に北九州営業所を設置する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年9月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設竣工する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所（現宇都宮工場）を新設竣工する。
昭和58年1月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合併会社、台湾扣具工業股份有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松営業所）を設置する。
昭和60年1月	韓国亀尾市に合併会社、Korea Industrial Fastener Corporation（現Nifco Korea Inc.）を設立する。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合併会社、ITW-Nifco Inc.を設立する。
昭和62年7月	中国香港に子会社、Nifco (HK) Ltd.を設立する。
昭和62年8月	広島市安佐南区に広島事業所（現広島営業所）を新設竣工する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合併会社、Union Nifco Co., Ltd.を設立する。
平成2年2月	山形県山形市に合併会社、株式会社JTニフコ（現株式会社ニフコ山形）を設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でElta Plastics Ltd.（現Nifco U.K. Ltd.）を買収する。
平成2年10月	マレーシアのセランゴール州に合併会社、Nifco (Malaysia) SDN BHD.（現Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.）を設立する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合併会社、株式会社九州JTニフコ（現株式会社ニフコ熊本）を設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、Nifco (Singapore) Pte. Ltd.を設立する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、Nifco U.S. Corporation（現Nifco America Corporation）を設立する。
平成8年7月	株式会社ジャパンタイムズ並びにシモンズ株式会社及びSimmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.の株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合併会社、ITW-Nifco Inc.の株式を取得し、Nifco U.S. Corporation（現Nifco America Corporation）を存続会社として合併させる。

平成11年5月	九州営業所を北九州市小倉北区に移転する。
平成13年4月	スペインのアクリプラス・グループ4社(現Nifco Products Espana, S.L.U.)を買収する。
平成13年11月	中国広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股份有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑膠製品(東莞)有限公司を設立する。
平成14年2月	中国広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年6月	台湾の合併会社である台湾扣具工業股份有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年7月	タイのチョンブリ県に子会社、Nifco (Thailand) Co.,Ltd.を設立する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年1月	ベトナムのタイニン省に子会社、Kifco Vietnam Ltd.(現Nifco Vietnam Ltd.)を設立する。
平成17年3月	合併会社である株式会社JTニフコ(現株式会社ニフコ山形)及び株式会社九州JTニフコ(現株式会社ニフコ熊本)の株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、Nifco Poland Sp.z o.o.を設立する。
平成19年3月	米国ケンタッキー州に子会社Nifco North America Inc.を設立する。
平成19年6月	ドイツのエシュボルン市に子会社、Nifco Deutschland GmbH(現Nifco KTS GmbH)を設立する。
平成20年9月	タイの合併会社であるUnion Nifco Co., Ltd.の株式を買い増しして子会社とする。
平成20年10月	米国アラバマ州に子会社、Nifco Korea USA Inc.を設立する。
平成21年4月	子会社Nifco America Corporationが子会社Nifco North America Inc.を吸収合併する。
平成21年5月	シモンズ株式会社が静岡県駿東郡に富士小山工場を新設竣工する。
平成22年1月	中国天津市に子会社、利富高(天津)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年4月	中国上海市に子会社、利富高企業管理(上海)有限公司を設立する。
平成22年6月	インドのグルガオン市に子会社、Nifco India Private Ltd.を設立する。
平成22年7月	インドのチェンナイ市に子会社、Nifco South India Manufacturing Private Ltd.を設立する。
平成22年11月	中国湖北省鄂州市に子会社、利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年12月	ポーランドのジョルイ市に子会社、Nifco Korea Poland Sp.z o.o.を設立する。
平成23年1月	中国江蘇省張家港市に子会社、利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成23年5月	インドネシアのジャカルタ市に子会社、PT.Nifco Indonesiaを設立する。
平成23年6月	中国江蘇省塩城市に子会社、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成24年7月	メキシコのイラプアト市に子会社、Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.を設立する。
平成25年3月	神奈川県横須賀市にニフコ技術開発センターを新設竣工する。
平成25年4月	ドイツのKTS社及びそのグループ会社を買収する。
平成26年5月	ドイツのKTW社及びそのグループ会社を買収する。
平成27年1月	本社を神奈川県横須賀市に移転する。
平成27年4月	米国ジョージア州に子会社、Nifco KTW America Corporationを設立する。
平成27年9月	中国重慶市に子会社、利富高(重慶)精密樹脂制品有限公司を設立する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社58社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品金型 : 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。そのほか海外でNifco America Corporation、Nifco U.K. Ltd.、Nifco Korea Inc.、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、Nifco (Thailand) Co.,Ltd.等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、Nifco (Singapore) Pte. Ltd.等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

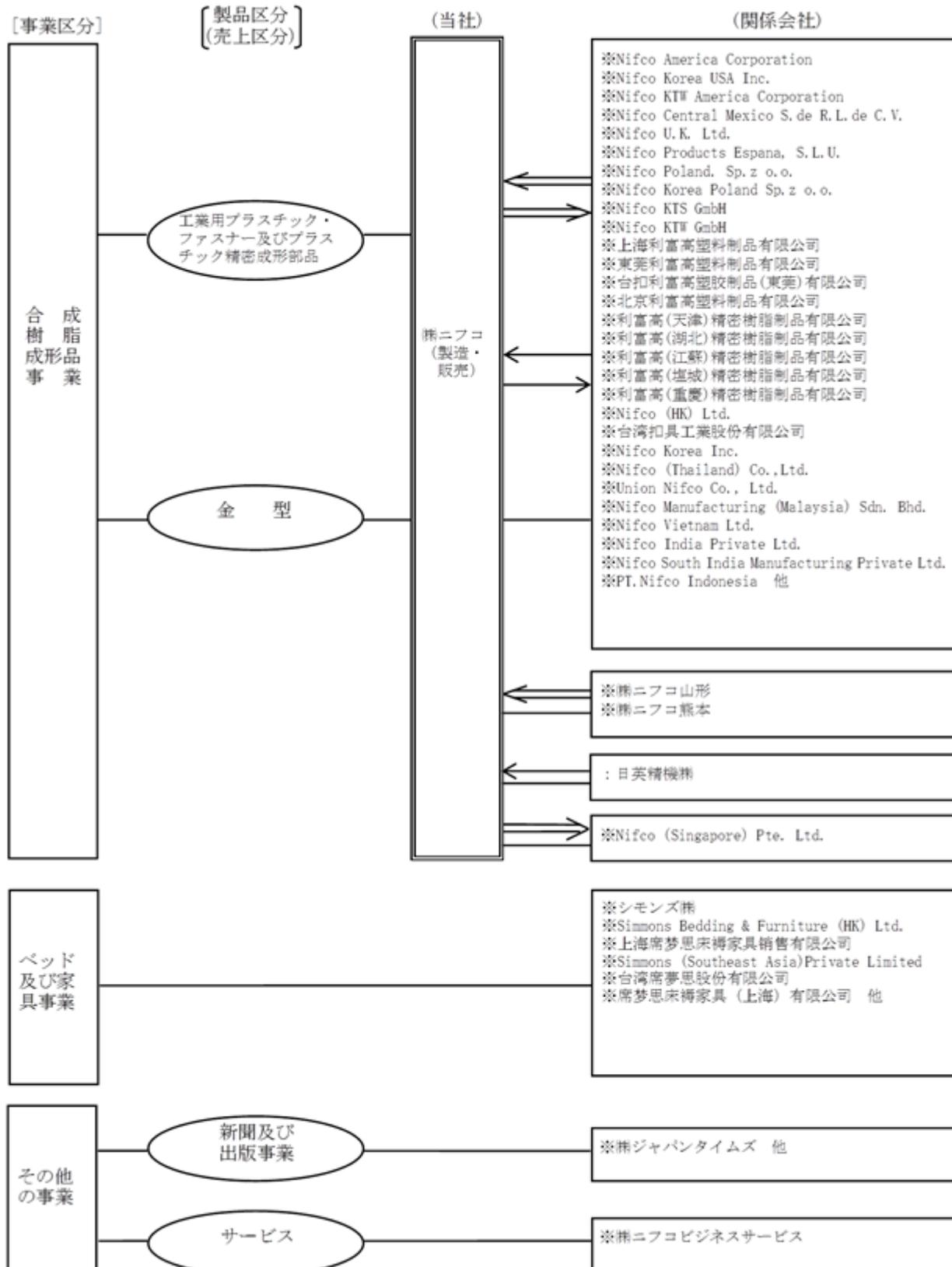
(ベッド及び家具事業)

: シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。そのほか海外でSimmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

(その他の事業)

新聞及び出版サービス : 株式会社ジャパンタイムズは、新聞発行及び出版事業を行っております。
: 株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
⇒ 製品、→ 金型

連結子会社

(1) Nifco America Corporation	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) Nifco Korea USA Inc.	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) Nifco KTW America Corporation	合成樹脂成形品の製造・販売
(4) Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.	合成樹脂成形品の製造・販売
(5) Guadalupe Property & Assets, S. De R.L. D	合成樹脂成形品事業
(6) Nifco U.K. Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(7) Nifco Products Espana, S.L.U	合成樹脂成形品の製造・販売
(8) Nifco Poland. Sp.z o.o.	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) Nifco Korea Poland Sp.z o.o.	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) Nifco KTS GmbH	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) Nifco KTW GmbH	合成樹脂成形品の製造・販売
(12) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(13) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(14) 台扣利富高塑膠製品（東莞）有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) 利富高（天津）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) 利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) 利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) 利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(20) 利富高（重慶）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(21) Nifco (HK) Ltd	合成樹脂成形品事業
(22) 台湾扣具工業股份有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(23) Nifco Korea Inc.	合成樹脂成形品の製造・販売
(24) Nifco (Thailand) Co.,Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(25) Union Nifco Co., Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(26) Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(27) Nifco (Singapore) Pte. Ltd.	合成樹脂成形品の輸入・販売
(28) Nifco Vietnam Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(29) Nifco India Private Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(30) Nifco South India Manufacturing Private Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(31) PT.Nifco Indonesia	合成樹脂成形品の製造・販売
(32) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品の製造・販売
(33) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品の製造・販売
(34) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(35) Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.	ベッド及び家具の販売
(36) 上海席梦思床褥家具销售有限公司	ベッド及び家具の販売
(37) Simmons (Southeast Asia)Private Limited	ベッド及び家具の販売
(38) 台湾席梦思股份有限公司	ベッド及び家具の販売
(39) 席梦思床褥家具（上海）有限公司	ベッド製造・販売
(40) 株式会社ジャパンタイムズ	新聞発行及び出版
(41) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託

他17社

持分法適用関連会社

(1) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
--------------	----------

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Nifco America Corporation (注) 1、4	Ohio, U.S.A.	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、 また銀行借入等に対し債務保証を 行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Nifco Korea USA Inc. (注) 3	Alabama U.S.A.	百万米ドル 5.3	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (75)	当社は銀行借入に対し債務保証を 行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco KTW America Corporation (注) 1、3	Georgia U.S.A.	百万米ドル 0.01	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 1名
Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.(注) 1、3	Guanajuato, Mexico	百万メキシコ ペソ 236.0	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (68.57)	当社は運転資金等の貸付けを行い、 また銀行借入に対し債務保証を行っ ております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Guadalupe Property & Assets, S. De R.L. D (注) 1、3	Guadalupe, Mexico	百万メキシコ ペソ 268.2	合成樹脂成形品事業	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco U.K. Ltd. (注) 1	Stockton-on-Tees, United Kingdom	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
Nifco Products Espana, S.L.U.(注) 1	Barcelona, Spain	百万ユーロ 15.8	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Nifco Poland. Sp.z o.o. (注) 1	Swidnica, Poland	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行っ ております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Nifco Korea Poland Sp.z o.o.(注) 1、3	Zory, Poland	百万ズロチ 6.0	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (75)	役員の兼任 1名
Nifco KTS GmbH (注) 1	Solingen, Germany	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、 また銀行借入に対し債務保証を行っ ております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Nifco KTW GmbH (注) 1	Weissenburg, Germany	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、 また銀行借入に対し債務保証を行っ ております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
上海利富高塑料制品 有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
东莞利富高塑料制品 有限公司(注) 3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・ 販売	90 (90)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 1名)
台扣利富高塑膠制品 (東莞)有限公司(注) 3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
北京利富高塑料制品 有限公司(注) 1、3	中国 北京市	百万米ドル 14.5	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 3名
利富高(天津)精密樹脂制 品有限公司(注) 1、3	中国 天津市	百万米ドル 18.5	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
利富高(湖北)精密樹脂制 品有限公司(注) 1、3	中国 湖北省	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
利富高(江蘇)精密樹脂制 品有限公司(注) 1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 15.6	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 8名 (うち当社従業員 4名)
利富高(塩城)精密樹脂制 品有限公司(注) 1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 30.5	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	当社は銀行借入に対し連帯保証を 行っております。 役員の兼任 3名
利富高(重慶)精密樹脂制 品有限公司(注) 3	中国 重慶市	百万米ドル 2.9	合成樹脂成形品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco (HK) Ltd. (注) 1	Hong Kong	百万香港ドル 200.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
台湾扣具工業股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Nifco Korea Inc. (注) 1、4	Asan-si, Korea	百万ウォン 34,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Nifco (Thailand) Co.,Ltd. (注) 1	Chonburi, Thailand	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Union Nifco Co., Ltd.	Bangpakong, Thailand	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	百万マレーシアリンギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Nifco (Singapore) Pte. Ltd.	Woodlands, Singapore	百万シンガポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Nifco Vietnam Ltd. (注) 3	Tay Ninh, Vietnam	百万米ドル 2.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco India Private Ltd. (注) 1	Haryana, India	百万インドルピー 600.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco South India Manufacturing Private Ltd. (注) 1、3	Tamilnadu, India	百万インドルピー 1,294.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 なし
PT.Nifco Indonesia (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	百万米ドル 18.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行って おります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
株式会社ニフコ山形 (注) 1	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株式会社ニフコ熊本 (注) 1	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	97.5	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
シモンズ株式会社	東京都 港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入・販売	99.9	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd. (注) 3	Hong Kong	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
上海席夢思床褥家具銷售有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 0.4	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Simmons (Southeast Asia) Private Limited (注) 3	Beach Road, Singapore	百万シンガポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 1名
台湾席夢思股份有限公司 (注) 3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
席夢思床褥家具(上海)有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 0.9	ベッドの製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ジャパンタイムズ (注) 1	東京都 港区	百万円 550.0	新聞発行及び出版	100	当社は運転資金等の貸付けを行って おります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都 港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託	100	当社は運転資金等の貸付けを行って おります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)

他17社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 94.0	金型の製造・販売	27.2	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている()内は間接所有割合で内数となっております。

4. Nifco Korea Inc.及びNifco America Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Nifco Korea Inc.

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,613百万円
	(2) 経常利益	4,631百万円
	(3) 当期純利益	3,662百万円
	(4) 純資産額	21,229百万円
	(5) 総資産額	38,487百万円

Nifco America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,520百万円
	(2) 経常利益	5,443百万円
	(3) 当期純利益	3,735百万円
	(4) 純資産額	13,933百万円
	(5) 総資産額	21,305百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	9,518 (3,052)
ベッド及び家具事業	839 (129)
その他の事業	123 (24)
全社(共通)	111 (-)
合計	10,591 (3,205)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が13名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,098 (350)	41.2	16.7	6,841,951

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	987 (350)
ベッド及び家具事業	- (-)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	111 (-)
合計	1,098 (350)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が13名おります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 国内体制再編での宇都宮工場及び九州営業所の閉鎖による退職者増加のため(特別転進援助制度実施)、従業員数が大幅に減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の消費税率引き上げに伴うGDPの落込みから回復し、企業収益の改善により、個人所得の増加も見られたものの、個人消費の増勢には至りませんでした。

一方海外では、原油価格の下落によって資源国経済は低調だったものの、鈍化したとは言え成長を持続させる中国、雇用改善などを背景に好調を続ける米国や、ウクライナ問題やギリシャ危機の影響があるものの、景況は緩やかに回復している欧州等、個人消費は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では引き続き好調な北米を始め、アジア・中国での伸長に加え、欧州でのM&A効果による顧客ベースの拡大に伴う伸びも見られ、全体として好調に推移しました。国内においては主要顧客であります日系自動車メーカーの2015年度の国内生産台数が前期比95.8%と前年度を下回りするなか、新型車への搭載金額を高めることで、やや前年を超えるペースで推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は2,656億8千3百万円（前期比17.9%増）となりました。

一方、利益面では生産能力拡大に向け費用増もありましたが、売上増加による限界利益増や原価低減活動の貢献により営業利益は275億7千4百万円（前期比31.5%増）となりましたが、年初から期末に掛けての円高による外貨建て資産の換算差損により営業外収支は前期比でやや悪化、経常利益は263億7千4百万円（前期比27.9%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として国内の遊休資産の減損損失等4億6千9百万円があったものの、営業利益増の影響で、最終的には177億4千2百万円（前期比37.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

国内における自動車の生産台数は、一部完成車メーカーの生産一時休止や軽自動車の販売不調等の影響により、前期に比べて大きく減少しました。それに伴い、当社の国内自動車向けビジネスは苦戦しましたが、新型車については当社製品の1台あたり搭載金額を高めたこと、また輸出用自動車向けの売上げが伸びたことから全体としては増収となりました。

〔海外自動車業界向け〕

海外においては、当社の海外連結子会社による日系及び韓国系の自動車メーカー向け売上げが好調に推移しました。北米・中国が引き続き好調であったことに加え、欧州では、前年度より効果の出始めたドイツの自動車部品会社であるKTS社及びKTW社を当社グループが買収したことによる相乗効果が本格化し、顧客ベースや製品レンジの拡大を通じて、グローバルな製品供給、当社グループの販売網を通じた欧州域外への新製品の拡販が進みました。

その結果、大幅増収となり、利益面では今年になってからの円高の逆風を、主要拠点の業務改善効果でカバー、大幅増益となりました。なお、取引先の海外生産拡大に対応するため、米国内では3社目となる子会社を新設する等、グローバルに生産体制の拡充を図ってまいりました。

〔その他業界向け〕

その他業界向けとしては、特に今後本格化する高齢化社会を見据えて、高齢者が直面する住生活上の困難を軽減し快適な住空間を創造することに貢献できる製品を開発、施工者及び使用者に向けて提案し拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は2,391億8千5百万円（前期比18.5%増）となり、営業利益は、売上増加に伴う限界利益増や生産効率を高める原価低減活動等により295億9千1百万円（前期比29.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、日本・アジアの両方で伸張させることができたことで売上高は239億9千7百万円（前期比12.9%増）となり、営業利益も、34億7千8百万円（前期比9.3%増）となりました。

その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っている新聞及び出版事業です。メディアの多様化の影響もあり厳しい状況が続いておりますが、売上高は25億1百万円（前期比4.8%増）、営業損失は1千8百万円（前期営業損失1億6千6百万円）と改善が見られました。引き続き全社を挙げて経費節減等に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比110億4千7百万円増加し、338億4千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益260億1千7百万円や減価償却費149億4千9百万円の資金増がありましたが、一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減59億1千9百万円及び法人税等の支払額75億1千5百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比95億2千4百万円減少し、324億9千9百万円となりました。これは主に国内では生産や技術の集約等に伴う投資や北米や香港・中国での生産設備増強等による固定資産の取得による支出218億5千8百万円や定期預金の預入・払戻で147億5百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比77億1千3百万円減少し、21億6百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入309億7百万円があったものの、短期借入金返済による支出319億8千1百万円、配当金支払による支出46億7千6百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比16億5百万円増加し、535億1千万円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の要約〕

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	40,022	51,904
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,798	33,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,974	32,499
(固定資産投資) (百万円)	(21,026)	(21,858)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,820	2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	2,238	1,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少) (百万円)	11,881	1,605
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,904	53,510

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	161,054	115.3
ベッド及び家具事業(百万円)	8,914	113.1
その他の事業(百万円)	1,603	98.7
合計(百万円)	171,573	115.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	17,673	146.8
ベッド及び家具事業(百万円)	2,807	114.3
その他の事業(百万円)	41	61.0
合計(百万円)	20,522	140.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	239,185	118.5
ベッド及び家具事業(百万円)	23,997	112.9
その他の事業(百万円)	2,501	104.8
合計(百万円)	265,683	117.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対する確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、技術開発部門と知的財産部門との一体化による産業財産権の強化、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバル標準作業を確立すること、グローバルな人材開発体制を強化すること、国内再編に伴う基幹システム（SAP）の改修に続きグローバル化に対応できるよう情報システムの再構築に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制を向上させることを課題としております。

なお、欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るためドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、今般の熊本県を中心とする群発大地震のような自然災害など緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を継続的な課題としております。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループでは、日系自動車メーカーを中心に各国自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあり、これら自動車メーカー向け製品の需要については経済状況により影響を受けますが、主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内における自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(2) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油及びナフサ価格等の変動に伴い改定されるため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故あるいは震災をはじめとする自然災害などの影響により、原材料の調達が予定通りにできない場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

海外向け輸出は僅少ですが、グローバル化の進展に伴い海外子会社が生産した製品の現地販売により、当社グループの海外売上比率は年々高まっております。

そのため、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

(5) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充してまいりましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の急激な変更、予測できない政治・経済の不安定化、テロ・戦争・紛争の勃発、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、できる限り特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めておりますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては自動車メーカー向けには当社内の2工場（相模原、名古屋）のほかに山形及び熊本に生産子会社2社を有し、またベッドは富士小山工場で生産しております。

一方、海外においては、急速に生産拠点の拡大・分散化を進めております。

日本に限らず世界の各地域で自然災害が多発している中、仮に災害に遭遇した場合でも、被害を最小限にとどめるべく、各工場では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、更に復旧体制構築に向けた事業継続計画に取り組んでおります。

しかしながら当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合、あるいは本部機能が麻痺した場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら(1)から(7)のリスクのうち、「(7)地震などの自然災害リスク」につきましては、近年、日本国内では東日本大震災、また海外におきましてはタイの大洪水などが発生しましたが、当社グループにおきましては、人的被害は

なく、また生産設備につきましても特に大きな損傷などはありませんでした。ただし、平成28年4月14日以降に発生した平成28年熊本地震では子会社の株式会社ニフコ熊本において、人的被害はなかったものの、設備の一部が転倒するなどの被害が発生しました。生産は4月21日より再開しています。

将来新たな自然災害が再発した場合には、樹脂材料の調達に支障をきたし、「(3)原材料の価格変動及び調達にかかるリスク」が顕在化したり、サプライチェーンの寸断あるいは電力供給力の減少により、「(1)経済状況」が悪化するものと懸念されます。

これらのリスクの他にも、通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、リスクマネジメント委員会を中心に、そのような不測のリスク発生の回避・軽減あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応・損失の極小化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術上の重要な契約

技術提携

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年12月21日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで

技術供与

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成32年12月31日まで
昭和60年2月7日	Nifco Korea Inc.	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成31年12月31日まで
昭和63年11月23日	Union Nifco Co., Ltd.	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成29年6月30日まで
平成2年11月19日	Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成31年12月31日まで
平成5年11月15日	Nifco (HK) Ltd.	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成31年12月31日まで
平成12年12月18日	Nifco U.K. Ltd.	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成31年12月31日まで
平成12年12月18日	Nifco America Corporation	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年3月3日	Nifco Products Espana, S.L.U.	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年7月1日	株式会社釜成工業	韓国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成16年3月1日	Nifco (Thailand) Co., Ltd.	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年 8月26日	台扣利富高塑膠制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との 複合品、バックル並びにこれらの部品及び 完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との 複合品、バックル並びにこれらの部品及び 完成品等の金型等の製造技術	平成32年12月31日まで
平成18年 9月1日	Nifco Poland. Sp.z o.o.	ポーラ ンド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック 以外の部品・材料を含む組立品、並びに これらの部品及び完成品等の金型等の製造 技術	平成31年12月31日まで
平成20年 11月1日	Nifco Vietnam Ltd.	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチック 以外の部品・材料を含む組立品、並びに これらの部品及び完成品等の金型等の製造 技術	平成30年12月31日まで
平成22年 1月20日	利富高(天津)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との 複合品、バックル並びにこれらの部品及び 完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成22年 8月1日	Nifco India Private Ltd.	インド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック 以外の部品・材料を含む組立品、並びに これらの部品及び完成品等の金型等の製造 技術	平成31年12月31日まで
平成22年 10月1日	利富高(湖北)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との 複合品、バックル並びにこれらの部品及び 完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成23年 1月1日	Nifco Korea USA Inc.	米国	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金 型等の製造技術	平成32年12月31日まで
平成23年 3月1日	利富高(江蘇)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との 複合品、バックル並びにこれらの部品及び 完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成24年 10月1日	Nifco South India Manufacturing Private Ltd.	インド	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金 型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成24年 10月1日	利富高(塩城)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との 複合品、バックル並びにこれらの部品及び 完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成25年 1月1日	PT.Nifco Indonesia	インドネ シア	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金 型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成25年 1月1日	Nifco Korea Poland Sp.z o.o.	ポーラ ンド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック 以外の部品・材料を含む組み立て品の製 造技術	平成29年12月31日まで
平成26年 1月1日	Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金 型等の製造技術	平成31年12月31日まで

(2) 経営上の重要な契約

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年8月23日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー（自動車、家電向）の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社（台扣利富高塑膠制品（東莞）有限公司）の存続期間中
平成20年12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

連結子会社

シモンズ株式会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和62年6月30日	ドリームウェル・リミテッド（旧シモンズ・ユーエスエー・コーポレーション）	米国	技術、許諾商標、特許、許諾製品の許諾地域内での製造・販売等に関する権利及び許諾製品の許諾地域内でのマーケティング・輸入等に関する販売情報の使用に関する専用実施権	会社の存続期間中

株式会社ジャパントイムズ

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成25年3月19日	インターナショナル・ヘラルド・トリビューン・ホンコン・リミテッド	香港	日本国内における新聞の作成・発行に関する業務提携	平成28年10月15日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3,111百万円となっており、大部分は合成樹脂成形品事業で3,091百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発の推進並びに関連市場への積極的参入を図っております。また、将来市場に向けての技術開発を「ニフコ技術開発センター（Nifco Technology Development Centre）」を中心に積極的に推進しております。そして、前事業年度、本社を横須賀リサーチパーク内の隣接するビルに移転した事を機に、技術部門を東西2拠点（横須賀/名古屋）に集約いたしました。また、当事業年度に着工いたしました実験棟及び防爆実験棟が翌事業年度に本社と技術開発センターの間に完成いたします。これにより高度な機能、品質が求められるパワートレイン関連部品や燃料系システム部品の検証能力を強化いたします。更なる技術開発の強化により顧客からの信頼を高め、グローバルなベスト・サプライヤーとしての確固たる地位を不動なものにしてまいります。

(1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野：省エネ対応技術では、自動車の軽量化、高効率化に寄与する商品開発に注力し、特に燃費の向上に直接関わるパワートレイン関連部品や、金属品を樹脂化することで軽量化に貢献する部品を数多く開発しております。また、環境規制対応では、北米の炭化水素蒸散規制に適合する新たな燃料系システム部品の開発を完了し、量産することに成功しております。安全安心対応技術では、衝突軽減ブレーキ関連部品や障害物検知センサー関連部品の開発に成功しております。これらの開発には、論理的な裏付け確認や量産品製作前に十分なシミュレーションを実施するため、CAE（Computer Aided Engineering）システムを多用し、技術開発力の強化に寄与しております。CAEシステムは、用途により複数のシステムを使い分け、活用技術を蓄積しております。

今後も新しいあるいは改訂される法規、環境、省エネルギー、安心/安全といった世の中の普遍的なニーズに即した対応技術の開発に取り組んでまいります。

その他：少子高齢化社会におけるさまざまな課題を解決するための技術開発に注力しています。特に住宅設備関連分野では今後の成長が見込まれるリフォーム分野に対し、熟練施工業者の不足により発生する品質、納期等の問題が深刻になってきました。こうした問題に対応する簡単、確実な施工部品を中心に開発し、供給を開始しました。

また、スポーツ・アウトドア業界、生活関連業界に対しても、ニフコが持っている各セグメントの要素技術を活用したアプリケーションの開発に取り組んでおります。

(2) ベッド及び家具事業

市場への健康で快適な睡眠の提案のため、科学的な分析のみでなく感性や感覚も含めた商品提案のための研究を行っております。また、成長が期待されるシニア市場への提案のため、様々な機能、動きをコントロールできる多機能ベッドの開発にも力を入れております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の開拓・維持等のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務費用にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の消費税率引き上げに伴うGDPの落込みから回復し、企業収益の改善により、個人所得の増加も見られたものの、個人消費の増勢には至りませんでした。

一方海外では、原油価格の下落によって資源国経済は低調だったものの、鈍化したとは言え成長を持続させる中国、雇用改善などを背景に好調を続ける米国や、ウクライナ問題やギリシャ危機の影響があるものの、景況は緩やかに回復している欧州等等、個人消費は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では引き続き好調な北米を始め、アジア・中国での伸長に加え、欧州でのM&A効果による顧客ベースの拡大に伴う伸びも見られ、全体として好調に推移しました。国内においては主要顧客であります日系自動車メーカーの2015年度の国内生産台数が前期比95.8%と前年度を下回りするなか、新型車への搭載金額を高めることで、やや前年を超えるペースで推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は2,656億8千3百万円（前期比17.9%増）となりました。一方、利益面では生産能力拡大に向け費用増もありましたが、売上増加による限界利益増や原価低減活動の貢献により営業利益は275億7千4百万円（前期比31.5%増）となりましたが、年初から期末に掛けての円高による外貨建て資産の換算差損により営業外収支は前期比でやや悪化、経常利益は263億7千4百万円（前期比27.9%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として国内の遊休資産の減損損失等4億6千9百万円があったものの、営業利益増の影響で、最終的には177億4千2百万円（前期比37.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、更にはその期間が長期に及ぶ場合に原材料価格の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先からの価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

総資産については前期比131億1千8百万円増加し、2,788億7千万円となりました。この主な増加要因は、利益増に加えて、自己株式購入額104億8千7百万円や設備投資資金を、社債発行による調達額200億7千5百万円以内に収めることができたことにより現預金残高が161億6千3百万円増加し、投資有価証券が、主に為替換算等の時価評価により25億8千3百万円減少したことなどによるものであります。

負債については前期比170億6千万円増加し、1,545億5百万円となりました。この主な増加要因は、自己株式取得や投資資金として新規に発行した転換社債が200億8千1百万円の増加したものの、長短借入金27億2千7百万円減少、主に投資有価証券時価評価に伴って繰延税金負債が13億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比39億8千2百万円減少し、1,212億4千4百万円となりました。この主な減少要因は、利益剰余金が130億6千1百万円増加したものの、自己株式購入により104億4百万円減少し、為替が円高になったことなどにより為替換算調整勘定が50億4千6百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比3.6ポイント減少し、43.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはおりますが、増加する設備投資資金及びM&A資金などに対応するため、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 経営方針と問題認識

会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

更に、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（平成15年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し事業構造改革を進めるとともにグローバルな事業の発展に貢献できる人財を発掘・育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行なってまいります。

目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

主な経営指標は次のとおりです。

平成33年3月期における目標数値

売上高：3,300億円

営業利益：380億円

売上高営業利益率：11.5%

そのために注力すべき中長期の経営戦略は次のとおりです。

- 1．バランスの取れた製品構成・事業構成の追及による業績の拡大
- 2．グローバルな改善活動の推進による収益性の向上
- 3．グローバル品質保証体制の確立
- 4．資本効率の改善

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、214億8千8百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、日本では、横須賀新本社及び山形工場の取得、並びに国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備等に当社が合計で68億7千6百万円の投資を行いました。

米国では、Nifco America Corporationが、燃料系設備及び成形機を中心に12億7千3百万円の投資を行いました。

日本を除くアジア地域では、香港のNifco (HK) Ltd.が、新工場の建設を中心に23億1百万円、中国の利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司が、金型設備及び成形機を中心に17億3千6百万円等、アジア地域合計で62億8千5百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、OA、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

ベッド及び家具事業におきましては、日本のシモンズ株式会社が、物流センターの建設を中心に15億3千7百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京支社 (東京都 港区)	消去又は全 社	統括業務施設	2,311	-	4,129 (2,400)	-	1,620	134	8,195	118 (12)
ニフコ技術開 発センター (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成 形品事業	研究開発施設	3,471	331	1,220 (12,835)	38	59	194	5,315	70 (5)
本社 (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー技術開発設 備及び管理業務 施設	1,296	33	2,185 (29,413)	12	3	150	3,681	252 (25)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	733	232	304 (24,172)	556	3	278	2,108	325 (160)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	684	229	1,051 (15,890)	113	0	69	2,149	226 (113)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	ベッド及び 家具事業	家具製造設備 及び物流セン ター	4,163	456	1,663 (56,442)	99	6,383	196 (24)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	1,786 [1,754]	368 [1]	1,405 (56,384) [1,405] ([56,384])	60 [26]	3,621 [3,187]	157 (261)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市他	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	188	270	161 (23,000)	7	627	171 (153)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、金型、リース資産及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. []内の数字は当社から賃借中のものを内書きで表示しております。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Nifco Korea Inc.	Asan工場(本社) 他 (Aasan-si, Korea他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	4,648	871	3,248 (123,178)	-	335	9,105	638 (225)
Nifco America Corporation	本社・Ohio工場 他 (Ohio, U.S.A. 他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,927	3,485	109 (143,582)	32	607	6,162	664 (161)
利富高(塩 城)精密樹脂 制品有限公司	本社・第1工場 他 (中国 江蘇省)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,532	2,293	- (-) [114,400]	871	522	5,221	722 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 土地の[]は、借地面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Nifco KTW America Corporation	Georgia, U.S.A.	合成樹脂成 形品事業	新工場の建設	3,088	817	設立資金 及び借入 金	平成27.5	平成28.5
Nifco (HK) Ltd	Hong Kong	合成樹脂成 形品事業	新工場の建設	2,457	2,087	自己資金 及び増資 資金	平成25.9	平成28.4
提出会社	神奈川県 横須賀市	合成樹脂成 形品事業	実験棟の建設	1,404	702	自己資金 及び社債	平成27.10	平成28.7
利富高(重慶)精密 樹脂制品有限公司	中国 重慶市	合成樹脂成 形品事業	新工場の建設	1,308	4	設立資金 及び借入 金	平成27.12	平成29.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	栃木県宇都宮市	消去又は全社	遊休資産	平成28.7	502
Nifco Korea Inc.	Cheonan-si, Korea	合成樹脂成形品事業	遊休資産	平成28.1	601

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成27年4月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,623,188	3,623,188
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,520	5,520
新株予約権の行使期間	自平成27年5月7日 至平成32年4月23日	自平成27年5月7日 至平成32年4月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,520 資本組入額 2,760	発行価格 5,520 資本組入額 2,760
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。なお、当社が本新株予約権付社債を買入れ、又は取得し、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。

平成32年1月30日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成32年1月1日に開始する四半期に関しては、平成32年1月29日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されない。

(イ) ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がBBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間、()R&Iにより当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ) 当社が、本新株予約権者に対して、発行要項の第12項第(3)号乃至第(6)号記載の繰上償還の公告を行った日以後の期間

(ハ) 当社が組織再編行為を行うにあたり、本項第(4)号記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編行為に関する最初の公表を当社が行った日(同日を含む。)から当該組織再編行為の効力発生日(同日を含む。)までの期間

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、組織再編行為を行う場合は、発行要項の第12項第(4)号に基づき本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本号乃至の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、当該新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の総額を下記に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、本項第(9)号乃至第(15)号に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が本項第(4)号に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日又は当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本項第(4)号に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。また、承継新株予約権の行使は、本項第(5)号と同様の制限を受ける。なお、承継会社等が承継新株予約権付社債を買入れ当該承継新株予約権付社債に係る社債を消却した場合には、当該社債に係る承継新株予約権を行使することはできない。

承継新株予約権の取得条項

承継会社等は、承継新株予約権を本項第(6)号と同様に取得することができる。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	19	107	268	6	3,951	4,404	-
所有株式数 (単元)	-	189,007	2,891	43,129	236,615	57	65,652	537,351	19,377
所有株式数の 割合(%)	-	35.173	0.538	8.026	44.033	0.010	12.217	100.000	-

(注) 当期末現在の自己株式は2,870,932株であり、このうち28,709単元は「個人その他」欄、32株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。自己株式には、平成23年11月7日開催の取締役会決議により導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が保有する当社株式は含めておりません。信託口が保有する株式は179,300株であり、1,793単元は「金融機関」欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
OGASAWARA HOLDINGS CO., LIMITED (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	5,943	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,102	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,418	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,930	5.45
公益財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦 4 - 5 - 4	2,200	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,457	2.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,375	2.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	1,032	1.92
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	909	1.69
TAIYO FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	833	1.55
計		24,203	45.02

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスラム・ストリート10、5階	4,428	8.24	平成27年 3月31日	平成27年 4月3日
ボーツ・インベストメント(ジャージー)リミテッド	チャネル諸島、JE4 5UT、ジャージー、セント・ヘリエ、キャッスル・ストリート13	3,623	6.31	平成27年 4月30日	平成27年 5月11日
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,704	5.03	平成27年 9月30日	平成27年 10月7日
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,743	6.96	平成27年 10月30日	平成27年 11月6日
タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシー他4社	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	1,869	3.48	平成28年 2月1日	平成28年 2月8日
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	2,877	5.35	平成26年 4月15日	平成28年 2月18日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,870,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,860,900	508,609	-
単元未満株式	普通株式 19,377	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	508,609	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式179,300株(議決権1,793個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	2,870,932		2,870,932	5.34
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300		3,300	0.00
計	-	2,874,232		2,874,232	5.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」）を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象に、当社株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」（以下「信託口」）が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

(ア) 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

480,900株

(イ) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

業績連動型株式報酬制度

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第64回定時株主総会に、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」）に対する新たな株式報酬制度（以下「本制度」）の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役等を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

(ア) 業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」）と称される仕組みを採用します。本制度においては、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」）を、業績達成度等に応じて、取締役等の退任時に交付及び給付（以下「交付等」）するものであります。なお、当初設定される本信託については、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成31年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度を本制度の対象期間としております。

(イ) 対象取締役に取得させる予定の株式の総数

101,000株（上限）

(ウ) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月14日～平成27年7月13日)	2,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,800,500	7,999,860,500
残存決議株式の総数及び価格の総額	199,500	139,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.98	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月1日～平成28年2月1日)	430,000	2,485,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	430,000	2,485,400,000
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	402	1,945,625
当期間における取得自己株式	10	52,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)				
保有自己株式数	2,870,932		2,870,942	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、3,051,130株と表示しております。これは、当社と従業員持株会信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式179,300株を自己株式に含めて計上しているためであります。

3【配当政策】

当社は、連結当期純利益の3分の1を目処に配当を行う方針を採用しております。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成28年3月期の期末配当につきましては、平成28年5月12日に発表したとおり1株当たりの普通配当を60円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当45円を含め、1株当たりの年間配当金は105円となります。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	2,309	45
平成28年6月24日 定時株主総会決議	3,053	60

(注) 平成23年11月7日開催の取締役会の決議により「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が導入され、「ニフコ従業員持株会専用信託」が設定されました。その後、平成27年10月30日開催の取締役会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金8百万円、平成28年6月24日開催の定時株主総会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金10百万円を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,293	2,284	3,025	4,485	5,950
最低(円)	1,695	1,640	1,964	2,731	3,980

(注) 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	4,920	5,320	5,660	5,790	5,950	5,520
最低(円)	4,110	4,665	5,180	4,870	4,745	5,000

(注) 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼 社長 最 高経営責 任者兼最 高執行責 任者	-	山本 利行	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年1月 当社相模原工場長 平成14年6月 当社執行役員T P M推進室長 平成20年4月 当社執行役員Nifco America Corporation社長 平成24年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任 者 平成28年6月 当社代表取締役会長兼社長最高経営 責任者兼最高執行責任者(現)	(注) 5	43
取締役兼 専務執行 役員	Nifco Korea Inc. 副社長兼購 買管掌	府川 淳彦	昭和28年5月14日生	昭和51年4月 ㈱ニフコ入社 平成16年6月 当社執行役員Nifco U.K. Ltd. 上席 副社長 平成18年6月 当社専務取締役生産管掌兼Nifco U.K. Ltd. 社長 平成27年3月 当社専務執行役員企画本部長兼Nifco Korea Inc. 副社長兼最高情報責任者 平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員企画本部 長兼Nifco Korea Inc. 副社長 平成27年9月 当社取締役兼専務執行役員Nifco Korea Inc. 副社長兼購買管掌(現)	(注) 4	107
取締役兼 常務執行 役員	製造本部長	岩崎 福男	昭和32年10月26日生	昭和55年4月 ㈱ニフコ入社 平成22年4月 当社執行役員名古屋工場工場長 平成25年4月 当社執行役員グローバル事業本部副 本部長 平成26年6月 当社常務執行役員製造本部長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員製造本部 長(現)	(注) 5	72
取締役兼 常務執行 役員	最高マーケ ティング責 任者兼営業 本部長	柴尾 雅春	昭和36年12月14日生	昭和60年4月 ㈱ニフコ入社 平成22年4月 Nifco Deutschland GMBH社長 平成27年6月 当社執行役員Nifco Amarica Corp. 社 長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員最高マー ケティング責任者兼営業本部長 (現)	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	行天 豊雄	昭和6年1月2日生	昭和30年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省国際金融局長 昭和61年6月 大蔵省財務官 平成4年6月 ㈱東京銀行取締役会長 平成7年12月 財団法人国際通貨研究所 (現公益財団法人国際通貨研究所) 理事長(現) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
取締役	-	立川 敬二	昭和14年5月27日生	昭和37年4月 日本電信電話公社入社 昭和62年11月 NTTアメリカ社長 平成8年6月 日本電信電話㈱副社長 平成10年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱ (現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 代表取締役社長 平成16年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ相談役 平成16年11月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 理事長 平成25年3月 同機構理事長退任 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和40年10月 日英物産㈱入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)7	27
監査役 (常勤)	-	能登谷 良明	昭和24年4月12日生	昭和48年2月 ㈱ニフコ入社 平成16年6月 当社執行役員宇都宮事業所長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)7	51
監査役	-	内田 景俊	昭和24年4月7日生	昭和43年4月 東京国税局入局 昭和51年3月 税務大学校本科卒業 平成14年7月 萩税務署長 平成17年7月 甲府税務署長 平成20年7月 渋谷税務署長 平成21年8月 税理士登録(現) 平成21年8月 税理士事務所開業 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)7	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	荒井 俊行	昭和45年2月5日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 平成24年6月 当社補欠監査役(社外) 平成25年2月 荒井東京法律事務所設立 所長弁護士就任(現) 平成25年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 スパイバー(株)社外取締役(現)	(注)6	-
計						330

- (注) 1. 取締役 行天豊雄及び立川敬二は、社外取締役であります。
2. 監査役 内田景俊及び荒井俊行は、社外監査役であります。
3. 執行役員の体制は、現在17名で構成されております。17名のうち1名は専務執行役員であり、Nifco Korea Inc. 副社長兼購買管掌 府川淳彦であります。他の16名のうち6名は常務執行役員であり、製造本部長 岩崎福男、最高マーケティング責任者兼営業本部長 柴尾雅春、最高財務責任者 本多純二、品質保証最高責任者兼品質保証本部長 栗原一正、最高情報責任者兼管理本部長兼総務部長 鈴木昭伸、最高技術責任者兼技術本部長 川元正信であります。他の10名は執行役員であり、購買本部長兼購買部長 森永隆司、管理本部副本部長兼人事管掌 吉丸由紀子、営業本部副本部長兼第一営業統括部長 福田守利、製造本部副本部長兼スマート工場革新室長 大竹幹雄、秘書室長 鈴木康太郎、経営企画部長 矢内俊樹、Nifco America Corp. 社長兼北米統括 荒井俊弥、技術本部副本部長兼第一技術センター所長 浅見吾郎、Nifco Korea Inc. 社長 崔 炫惇、営業本部副本部長兼第二営業統括部長兼営業統括部長 村田憲彦であります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切なりスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが必要であり、こうした考え方を徹底し実践していくことがまさにコーポレート・ガバナンスであると考えます。当社は、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付け、グループ経営の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成28年6月24日開催の株主総会終了後の本有価証券報告書提出日現在、取締役は6名（うち2名が社外取締役）、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの業績向上・成長のみならずコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

特に社外取締役は会社から独立した立場・観点にたって有益な見解を述べており、コーポレート・ガバナンスについて一層の充実・強化が図られております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回定期開催するほか必要に応じて臨時に開催しており、平成27年度には12回開催しました。また、監査役会は平成27年度に14回開催しております。

一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等につきましては、基本的に毎週1回開催される経営会議（社内取締役、常勤監査役、執行役員その他幹部社員で構成される）で審議・報告を行っております。

更に、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」（詳細は後述）を具体化するために、平成19年度からは取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しております。

これら各委員会における真剣な討議を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を進めておりますが、平成27年度における開催回数は下記のとおりでした。

「リスクマネジメント委員会」（開催回数4回）

「内部統制推進委員会」（同3回）

「コンプライアンス委員会」（同3回）

「情報セキュリティ委員会」（同3回）

当社では、執行役員制度をとることによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っておりますが、社内取締役も執行役員を兼務しております。そのため、取締役会は代表取締役や執行役員を兼務する取締役の業務執行についての監督にとどまらず、執行役員の業務執行に対する監督機能も担っております。

ロ．内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

1．取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。

なお、反社会的勢力によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるよう当該情報の保存・管理体制を万全にする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

また、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制については情報セキュリティ委員会を中心に進める。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、取締役会の他、毎週開催される経営会議において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行する。

また、取締役は、必要に応じ担当執行役員、担当部門長を経営会議に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図る。

こうしたコミュニケーションを通じて、取締役による意思決定や方針・指示を組織の隅々まで伝達し、執行役員はじめ幹部社員による職務執行も一体的・効率的に行われる体制を構築する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の関連会社権限規程に基づき、企業集団に属する子会社の状況を正確に把握して適正に管理する。

また、毎月、業績に関する計数の報告だけでなく、顧客、製品等に関する定性的な報告を受ける。さらに、必要に応じて、当社取締役はじめ幹部社員が海外を含む子会社に出向き、問題点の把握・解決に努める。

なお、財務報告の適正性を確保するため、内部統制推進委員会は子会社を含む内部統制評価計画の策定、内部統制担当部門（監査室）が実施する内部統制評価についてモニタリングを行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動及び人事評価については監査役へ報告し、監査役の意見も尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。

また、ニフコグループ内部通報規程に基づき、社内外通報窓口を設置しコンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

内部通報窓口が受領した通報内容については、当該窓口から監査役に報告される体制とする。併せて内部通報者が通報したことを理由に不利益処分または不当な扱いを受けないことを確約する。

また、監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の執行部門の会議にも出席し、取締役及び幹部社員の職務執行状況の報告を受ける。なお、常勤監査役は、決裁前の稟議書をすべて閲覧し、当該稟議書の内容に関して担当の取締役または使用人に対し質問し報告を受ける体制をとる。

8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、監査役は内部監査部門と定期的な協議を行う。さらに、監査役及び内部監査部門は会計監査人と協議・検討を行い、また必要に応じ国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う。

監査役の職務の執行に生ずる費用等は適正且つ速やかに処理されることとする。

八. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制を担う監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）のうち社内監査役の1名は経理部長の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名の社内監査役は海外子会社の社長を務めた経験があり、当社のビジネスが急速にグローバル化する中で起こりうる内部統制上の問題点について相当程度の知見を有しております。なお、常勤監査役である社内監査役は、取締役会、経営会議に出席するだけでなく、「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」にも出席して意見を述べております。

また、社外監査役2名は税理士と弁護士であり、それぞれ財務・税務・会計・法務等に関する専門的知見に基づいた監査を行います。

なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査室を設置しており、監査室長を含む7名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

会計監査人については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は山本健太郎氏、森部裕次氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他28名であります。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

二．会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の行天豊雄氏は、当社のメインバンクのひとつである三菱東京UFJ銀行の特別顧問を務めておりますが、当社との銀行取引に関与する立場にはありません。

なお、社外監査役の内田景俊氏は当社株を1,300株所有しております。

これら以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関しては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に定めるaからeまでの各項目()の該当性の有無を確認したうえで、各役員の個別事情を考慮して判断しております。その結果、社外取締役2名及び社外監査役の2名の計4名全員についてそれぞれ独立性があると判断し、東京証券取引所にはその旨の独立役員届出書を提出しております。

- () a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。))を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

ホ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社では社外取締役が2名、社外監査役が2名就任しておりますが、これら社外役員と当社との関係は前述のとおりであり、社外役員は全員それぞれ取締役会では一般株主の利益を意識した見解・判断を示しております。

そのように一般株主の利益を意識した見解を示すことのほかに、社外取締役である行天豊雄氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が大蔵省財務官をはじめとする豊富なキャリアを通じて培われた国内外の経済問題、金融・財政などの分野における幅広い知識・経験等を有していることから、激変する経済環境に当社が柔軟かつ適正に対応していく方策について適切な見解を示すことにあります。また、社外取締役である立川敬二氏においては、大手企業のトップを務めた経験に基づいて、当社の経営判断にその高い見識を示し当社のコーポレート・ガバナンスの質を向上させることにあります。

一方、社外監査役である内田景俊氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が税理士として財務・税務・会計に精通していることから、会計監査人が実施する監査の状況及び結果の相当性並びに財務報告にかかる内部統制システムに重点を置いた監査を行うにとどまらず、一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

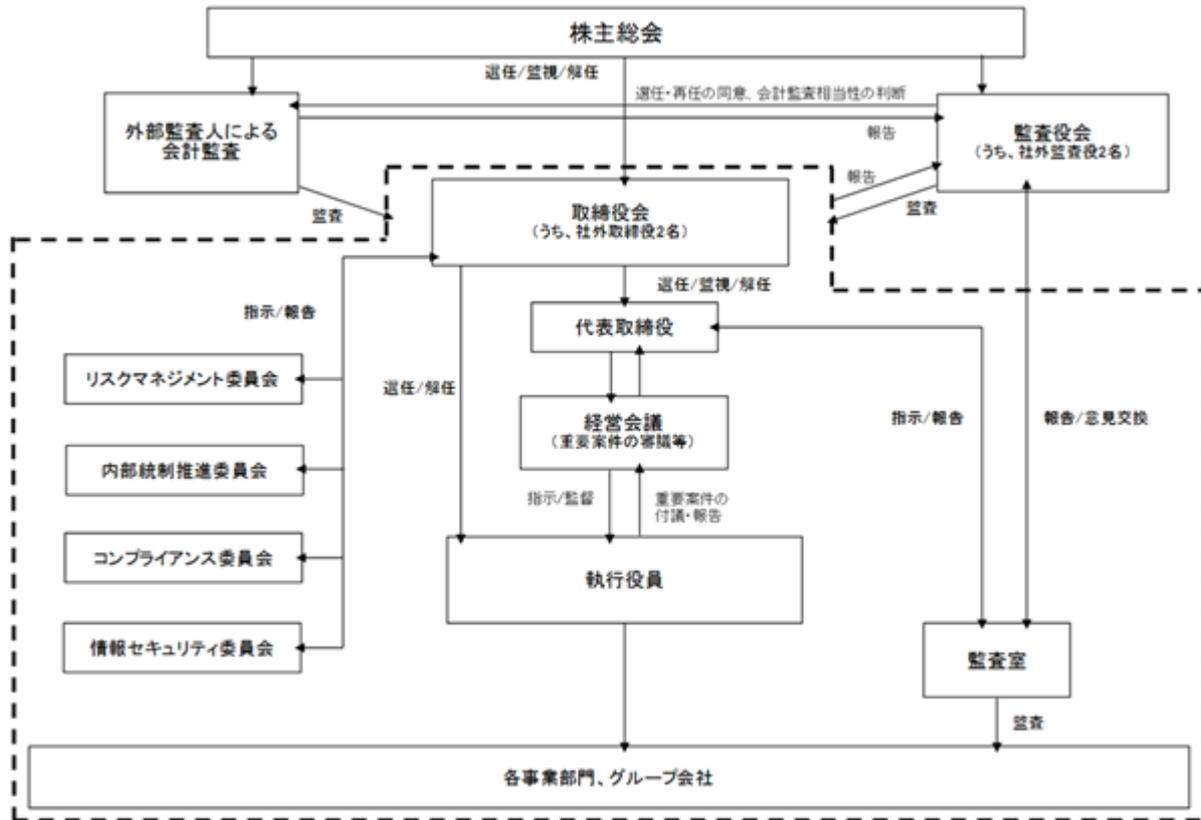
また、社外監査役である荒井俊行氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が弁護士として内外の法律に精通していることから、特にコンプライアンスに重点を置いた監査を行うことにより一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

ヘ．社外取締役による監督又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の審議を通じて取締役を監督するにとどまらず、社外監査役との間でそれぞれが有する情報を共有し意見交換するとともに、内部監査部門及び内部統制推進委員会への意見聴取、更には必要に応じて会計監査人との連携を図っております。

一方、社外監査役は、取締役会の審議を通じて取締役を監査するだけでなく、取締役会とは別に各取締役に個別に業務執行状況を聴取し内部監査部門とも定期的な協議を行っております。更に必要に応じて、社外監査役は会計監査人や内部統制推進委員会のメンバーと協議・検討を行い、国内外の子会社の監査部門とも協議・意見交換を行う機会を設けております。

ト. 当社のコーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

なお、当社は、役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、毎年、諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	262	184	-	78	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	26	19	-	7	-	3
社外役員	32	26	-	5	-	4
合計	321	230	-	90	-	12

(注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役7名(うち社外取締役は2名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第63回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小笠原 敏晶	取締役	提出会社	80	-	34	-	279
	取締役	Nifco Korea Inc.	78	-	23	-	
	取締役	Nifco (HK) Ltd.	61	-	-	-	

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 3,485百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	3,076	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	1,213	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	160	626	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	309	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
株式会社ヨコオ	300	211	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	168	取引関係の維持・強化等のため
豊田通商株式会社	33	107	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	77	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	20	50	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	34	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	44	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	27	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	30	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	25	取引関係の維持・強化等のため
エスビー食品株式会社	6	30	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	35	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	10	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	2	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	3	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	1,633	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	861	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	163	506	取引関係の維持・強化等のため
日産自動車株式会社	137	143	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	56	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	20	36	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	26	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	28	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	31	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	16	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	44	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	5	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金2,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、2,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	62	6
連結子会社	15	-	15	-
計	75	-	77	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、143百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、204百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、海外子会社のJ-SOX対応支援業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報を入手しております。

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,277	69,441
受取手形及び売掛金	43,081	46,198
電子記録債権	6,009	6,600
有価証券	6,896	3,102
商品及び製品	18,947	19,034
仕掛品	4,607	3,945
原材料及び貯蔵品	6,378	6,622
繰延税金資産	1,473	821
その他	6,949	6,100
貸倒引当金	211	273
流動資産合計	147,408	161,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,548	55,273
減価償却累計額	1 16,670	1 18,535
建物及び構築物(純額)	33,878	36,737
機械装置及び運搬具	47,017	49,188
減価償却累計額	1 27,855	1 29,009
機械装置及び運搬具(純額)	19,162	20,179
工具、器具及び備品	17,290	18,154
減価償却累計額	1 12,903	1 13,689
工具、器具及び備品(純額)	4,386	4,465
金型	63,786	66,744
減価償却累計額	58,651	61,776
金型(純額)	5,134	4,967
土地	2 20,432	2 20,671
リース資産	2,842	2,557
減価償却累計額	505	796
リース資産(純額)	2,336	1,760
建設仮勘定	7,143	7,943
有形固定資産合計	92,473	96,724
無形固定資産		
のれん	4,869	3,673
その他	7,829	5,263
無形固定資産合計	12,699	8,936
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998	6,414
退職給付に係る資産	150	510
繰延税金資産	1,119	1,579
その他	2,911	3,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	9	92
投資その他の資産合計	13,169	11,616
固定資産合計	118,343	117,277
資産合計	265,752	278,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,692	22,628
1年内償還予定の社債	226	1,106
短期借入金	12,340	10,344
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,783
未払金	6,372	5,954
未払法人税等	2,372	2,901
繰延税金負債	4	48
賞与引当金	1,474	1,445
その他	10,673	10,609
流動負債合計	57,062	56,821
固定負債		
社債	26,996	25,948
転換社債型新株予約権付社債	-	20,081
長期借入金	41,374	40,762
繰延税金負債	6,278	4,859
退職給付に係る負債	2,668	3,667
その他	3,063	2,364
固定負債合計	80,382	97,683
負債合計	137,444	154,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,758	11,867
利益剰余金	94,877	107,939
自己株式	1,810	12,215
株主資本合計	112,116	114,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,354	797
繰延ヘッジ損益	60	100
土地再評価差額金	2 91	2 93
為替換算調整勘定	11,589	6,542
退職給付に係る調整累計額	801	984
その他の包括利益累計額合計	13,111	6,362
非支配株主持分	3,080	3,120
純資産合計	128,307	124,365
負債純資産合計	265,752	278,870

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	225,415	265,683
売上原価	1 162,444	1 191,367
売上総利益	62,971	74,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,939	7,100
広告宣伝費	1,304	1,476
報酬及び給料手当	10,968	12,250
従業員賞与	2,020	2,710
賞与引当金繰入額	895	863
退職給付費用	844	924
その他の人件費	2,496	2,703
賃借料	1,763	2,081
旅費及び交通費	1,047	1,172
減価償却費	3,547	4,076
研究開発費	1 978	1 1,161
のれん償却額	592	722
貸倒損失	16	29
その他	8,580	9,469
販売費及び一般管理費合計	41,996	46,741
営業利益	20,975	27,574
営業外収益		
受取利息	239	260
受取配当金	88	131
デリバティブ評価益	-	473
為替差益	356	-
その他	638	663
営業外収益合計	1,322	1,529
営業外費用		
支払利息	898	879
デリバティブ評価損	185	-
為替差損	-	1,281
その他	588	568
営業外費用合計	1,672	2,729
経常利益	20,626	26,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 437	2 32
投資有価証券売却益	-	3 115
子会社清算益	-	4 50
その他	6	1
特別利益合計	444	199
特別損失		
固定資産処分損	5 58	5 79
減損損失	6 87	6 469
災害による損失	7 735	-
事業構造改善費用	8 1,027	-
その他	9	6
特別損失合計	1,919	555
税金等調整前当期純利益	19,151	26,017
法人税、住民税及び事業税	6,062	7,904
過年度法人税等	9 757	-
法人税等調整額	198	459
法人税等合計	5,502	7,445
当期純利益	13,648	18,571
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,901	17,742
非支配株主に帰属する当期純利益	746	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,572	1,556
繰延ヘッジ損益	60	39
土地再評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	8,239	5,241
退職給付に係る調整額	176	169
その他の包括利益合計	10 9,691	10 6,930
包括利益	23,340	11,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,422	10,994
非支配株主に係る包括利益	917	647

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,675	84,725	1,936	101,754
会計方針の変更による累積的影響額			1,002		1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,675	85,728	1,936	102,756
当期変動額					
剰余金の配当			3,752		3,752
親会社株主に帰属する当期純利益			12,901		12,901
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		83		128	211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	83	9,149	126	9,359
当期末残高	7,290	11,758	94,877	1,810	112,116

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	-	86	3,540	645	3,590	2,438	107,783
会計方針の変更による累積的影響額								1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	-	86	3,540	645	3,590	2,438	108,785
当期変動額								
剰余金の配当								3,752
親会社株主に帰属する当期純利益								12,901
自己株式の取得								1
自己株式の処分								211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	60	4	8,048	156	9,520	642	10,162
当期変動額合計	1,572	60	4	8,048	156	9,520	642	19,521
当期末残高	2,354	60	91	11,589	801	13,111	3,080	128,307

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,758	94,877	1,810	112,116
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,758	94,877	1,810	112,116
当期変動額					
剰余金の配当			4,680		4,680
親会社株主に帰属する当期純利益			17,742		17,742
自己株式の取得				10,487	10,487
自己株式の処分		109		82	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	109	13,061	10,404	2,766
当期末残高	7,290	11,867	107,939	12,215	114,882

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,354	60	91	11,589	801	13,111	3,080	128,307
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	60	91	11,589	801	13,111	3,080	128,307
当期変動額								
剰余金の配当								4,680
親会社株主に帰属する当期純利益								17,742
自己株式の取得								10,487
自己株式の処分								191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,556	39	2	5,046	182	6,748	39	6,708
当期変動額合計	1,556	39	2	5,046	182	6,748	39	3,942
当期末残高	797	100	93	6,542	984	6,362	3,120	124,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,151	26,017
減価償却費	12,175	14,949
のれん償却額	592	722
貸倒引当金の増減額（は減少）	46	161
賞与引当金の増減額（は減少）	18	23
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	574	432
受取利息及び受取配当金	328	392
支払利息	898	879
為替差損益（は益）	51	1,588
減損損失	87	469
固定資産売却損益（は益）	437	32
固定資産処分損益（は益）	58	79
投資有価証券売却損益（は益）	-	115
売上債権の増減額（は増加）	4,032	5,919
たな卸資産の増減額（は増加）	3,039	750
その他の資産の増減額（は増加）	93	93
仕入債務の増減額（は減少）	958	1,780
その他の負債の増減額（は減少）	1,536	1,075
未払又は未収消費税等の増減額	238	435
その他	831	602
小計	29,438	41,870
利息及び配当金の受取額	308	401
利息の支払額	783	911
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,165	7,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,798	33,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,170	60,556
定期預金の払戻による収入	20,152	45,850
有価証券の取得による支出	5,700	0
有価証券の売却及び償還による収入	6,096	5,869
固定資産の取得による支出	21,026	21,858
固定資産の売却による収入	852	188
投資有価証券の取得による支出	163	2,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	505
子会社株式の取得による支出	² 7,607	-
その他	448	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,974	32,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,876	30,907
短期借入金の返済による支出	40,606	31,981
ファイナンス・リース債務の返済による支出	439	409
長期借入れによる収入	19,986	1,927
長期借入金の返済による支出	4,928	2,603
社債の発行による収入	-	20,075
社債の償還による支出	-	227
自己株式の売却による収入	211	191
自己株式の取得による支出	1	10,487
配当金の支払額	3,750	4,676
非支配株主への配当金の支払額	527	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,820	2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,238	1,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,881	1,605
現金及び現金同等物の期首残高	40,022	51,904
現金及び現金同等物の期末残高	1 51,904	1 53,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

・当連結会計年度において、新規設立により、連結の範囲に含まれる会社

Nifco KTW America Corporation

利富高(重慶)精密樹脂制品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ジョイアップ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日が決算日の会社

Nifco America Corporation

Nifco Korea USA Inc.

Nifco U.K. Ltd.

Nifco Products Espana, S.L.U.

Nifco Poland. Sp.z o.o.

Nifco KTS GmbH

Nifco KTW GmbH

上海利富高塑料制品有限公司

東莞利富高塑料制品有限公司

台扣利富高塑膠製品(東莞)有限公司

北京利富高塑料制品有限公司

Nifco (HK) Ltd.

台湾扣具工業股份有限公司

Nifco Korea Inc.

Nifco (Thailand) Co.,Ltd.

Union Nifco Co., Ltd.

Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nifco (Singapore) Pte. Ltd.

Nifco Vietnam Ltd.

Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.

その他31社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品（金型に係るたな卸資産を除く）

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ロ. 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

金型 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づいて償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の連結子会社については、発生年度に即時償却、又は、翌連結会計年度から５年から１０年の定額法で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金、借入金

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社は国内子会社・関連会社運営権限規程及び海外子会社・関連会社運営権限規程に従い、当社の承認を得て行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産処分損」「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた155百万円は、「固定資産処分損」58百万円、「減損損失」87百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」「固定資産処分損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた976百万円は、「減損損失」87百万円、「固定資産処分損益」58百万円、「その他」831百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配されます。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度473百万円、当連結会計年度391百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度217,000株、当連結会計年度179,300株

期中平均株式数 前連結会計年度244,500株、当連結会計年度197,869株

の株式数を1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。
・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期製造費用	1,754百万円	1,949百万円
一般管理費	978	1,161
合計	2,733	3,111

- 固定資産売却益
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主なものは、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主なものは、土地の売却によるものであります。
- 投資有価証券売却益
政策保有目的であった持合株式の解消によるものであります。
- 子会社清算益
連結子会社である利富高企業管理(上海)の清算を完了した際に発生した収益を計上しております。
- 固定資産処分損
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主なものは、金型の処分等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主なものは、金型の処分等によるものであります。
- 減損損失
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社ニフコ 宇都宮工場	合成樹脂成形品事業	建物及び構築物

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度において、宇都宮工場の収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物87百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社ニフコ 宇都宮工場	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産（遊休資産）については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、宇都宮工場の操業停止後の資産について、当初の使用計画に変更が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469百万円）として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物91百万円、土地378百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

7 災害による損失

連結子会社であるNifco Korea Poland. Sp. z o.o.において発生した工場火災による損失及び修繕費用を計上しております。

8 事業構造改善費用

国内事業の構造改革に伴い、従業員を対象とした特別転進援助制度の実施による費用を計上しております。

9 過年度法人税等

主にタックスヘイブン対策税制に係る課税処分の取り消しに伴う還付によるものであります。

10 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,258百万円	2,210百万円
組替調整額	-	115
税効果調整前	2,258	2,325
税効果額	686	769
その他有価証券評価差額金	1,572	1,556
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	78百万円	51百万円
税効果調整前	78	51
税効果額	17	12
繰延ヘッジ損益	60	39
土地再評価差額金：		
税効果額	4	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,260百万円	5,119百万円
組替調整額	-	50
税効果調整前	8,260	5,169
税効果額	20	72
為替換算調整勘定	8,239	5,241
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	361百万円	578百万円
組替調整額	190	278
税効果調整前	170	299
税効果額	5	130
退職給付に係る調整額	176	169
その他の包括利益合計	9,691	6,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1,2,3,4	916,212	420	58,704	857,928
合計	916,212	420	58,704	857,928

- (注) 1. 当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式275,700株を自己株式に含めて記載しております。
2. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式217,000株を自己株式に含めて記載しております。
3. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加420株であります。
4. 自己株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少58,700株及び単元未満株式の処分による減少4株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	36	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,850	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日

- (注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
2. 平成26年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,380	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3, 4	857,928	2,230,902	37,700	3,051,130
合計	857,928	2,230,902	37,700	3,051,130

- （注）1. 当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式217,000株を自己株式に含めて記載しております。
2. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式179,300株を自己株式に含めて記載しております。
3. 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,230,500株及び単元未満株式の買取による増加402株であります。
4. 自己株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少37,700株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,380	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,300	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- （注）1. 平成27年6月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
2. 平成27年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,042	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

- （注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,277百万円	69,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,358	17,007
3か月以内の短期投資である有価証券	985	1,076
現金及び現金同等物	51,904	53,510

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

株式の取得により新たにNifco KTW GmbH(旧 KTW GmbH & Co.KG)及びそのグループ企業であるJK GmbH & Co.KG他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,154百万円
固定資産	6,450
流動負債	1,573
固定負債	2,376

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	668	1,082
1年超	1,841	2,077
合計	2,509	3,160

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については、流動性が要求される資金は、決済性預金を中心に運用し、また、中長期での運用が可能な資金は、債券や定期性預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、国債、業務上の関係を有する企業の株式、及び投資事業組合等出資金であり、債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債、並びに転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門における営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、主に外貨建て債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに対して、外貨建て債権債務の残高の範囲内で通貨オプション、通貨スワップ取引等を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	53,277	53,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,081	43,081	-
(3) 電子記録債権	6,009	6,009	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,333	5,333	-
その他有価証券	9,780	9,780	-
資産計	117,482	117,482	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,692	21,692	-
(2) 1年内償還予定の社債	226	226	-
(3) 短期借入金	12,340	12,340	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,905	-
(5) 未払金	6,372	6,372	-
(6) 未払法人税等	2,372	2,372	-
(7) 社債	26,996	27,151	154
(8) 長期借入金	41,374	41,356	18
負債計	113,281	113,417	135
デリバティブ取引(*)	(400)	(400)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	69,441	69,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,198	46,198	-
(3) 電子記録債権	6,600	6,600	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	567	567	-
その他有価証券	8,065	8,065	-
資産計	130,873	130,873	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,628	22,628	-
(2) 1年内償還予定の社債	1,106	1,106	-
(3) 短期借入金	10,344	10,344	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,783	1,783	-
(5) 未払金	5,954	5,954	-
(6) 未払法人税等	2,901	2,901	-
(7) 社債	25,948	26,119	170
(8) 転換社債型新株予約権付社債	20,081	23,075	2,993
(9) 長期借入金	40,762	40,961	199
負債計	131,510	134,874	3,363
デリバティブ取引(*)	70	70	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債 (3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価につきましては、取引先金融機関等から提示された価格を時価としております。

(9) 長期借入金

これらのうち、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いた算定方法によっております。

また、固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

一方、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金及び固定金利による長期借入金以外の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	71	91
投資事業組合等出資金	709	792
合計	780	884

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,081	-	-	-
電子記録債権	6,009	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	148	105	-	-
(2) その他	5,080	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	985	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
(3) その他	-	1,981	-	-
合計	108,582	2,087	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,198	-	-	-
電子記録債権	6,600	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	471	96	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	609	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	1,000	-
(3) その他	2,000	1,000	-	-
合計	125,320	1,096	1,000	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,340	-	-	-	-	-
社債	233	1,157	11,829	1,829	11,596	671
長期借入金	1,905	1,958	9,316	27,116	997	1,985
合計	14,479	3,115	21,146	28,946	12,594	2,657

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,344	-	-	-	-	-
社債	1,089	11,721	1,721	11,501	632	-
転換社債型新株 予約権付社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	1,783	10,097	28,054	950	315	1,343
合計	13,217	21,819	29,776	12,452	20,947	1,343

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	253	253	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,080	5,080	-
	小計	5,333	5,333	-
合計		5,333	5,333	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	567	567	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	567	567	-
合計		567	567	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,129	2,642	3,487
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,129	2,642	3,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	14	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	985	985	-
	社債	-	-	-
	その他	1,981	2,000	18
	(3) その他	672	673	0
	小計	3,650	3,674	23
	合計	9,780	6,316	3,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額 709百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,330	2,188	1,142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,004	1,000	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,335	3,188	1,146
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	114	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	609	609	-
	社債	-	-	-
	その他	2,996	3,000	3
	(3) その他	18	18	-
	小計	3,730	3,742	11
合計		8,065	6,931	1,134

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 91百万円）及び投資事業組合等出資金（連結貸借対照表計上額 792百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. 其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	481	115	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	481	115	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建コール	1,805	-	36	36
	米ドル				
	ユーロ	3,924	-	102	102
	買建プット				
	米ドル	1,805	-	20	20
	ユーロ	3,924	-	64	64
合計		11,460	-	54	54

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ポランドズロチ	727	-	13	13
	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	338	-	7	7
	ユーロ	3,709	-	98	98
	メキシコペソ	886	-	36	36
	買建プット				
	米ドル	338	-	5	5
	ユーロ	3,709	-	65	65
	メキシコペソ	443	-	13	13
合計		10,151	-	70	70

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・韓国ウォン支払	7,319	7,319	279	279

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・韓国ウォン支払	6,885	6,885	192	192

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	中国元受取・韓国ウォン支払 米ドル受取・韓国ウォン支払	貸付金 貸付金	1,985 111	1,985 111	8 58
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	9,197	9,197	(注2)
合計			11,295	11,295	66

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	中国元受取・韓国ウォン支払 米ドル受取・韓国ウォン支払	貸付金 貸付金	1,867 105	1,867 105	36 15
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	9,197	9,197	(注2)
合計			11,171	11,171	51

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,476	1,476	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,476	1,476	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,105百万円	13,706百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,555	-
会計方針の変更を反映した期首残高	11,550	13,706
勤務費用	1,132	1,224
利息費用	262	255
数理計算上の差異の発生額	717	680
退職給付の支払額	458	639
為替換算調整額	471	324
その他	29	123
退職給付債務の期末残高	13,706	15,027

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,068百万円	11,630百万円
期待運用収益	354	351
数理計算上の差異の発生額	378	60
事業主からの拠出額	861	1,188
退職給付の支払額	416	601
為替換算調整額	374	267
その他	8	40
年金資産の期末残高	11,630	12,400

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	309百万円	442百万円
退職給付費用	185	138
退職給付の支払額	33	30
制度への拠出額	19	20
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	442	529

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,622百万円	14,906百万円
年金資産	11,700	12,483
	1,922	2,422
非積立型制度の退職給付債務	596	733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,518	3,156
退職給付に係る負債	2,668	3,667
退職給付に係る資産	150	510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,518	3,156

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,132百万円	1,224百万円
利息費用	262	255
期待運用収益	354	351
数理計算上の差異の費用処理額	217	279
過去勤務費用の費用処理額	2	1
簡便法で計算した退職給付費用	185	138
その他	4	9
確定給付制度に係る退職給付費用	1,436	1,535

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別一時金1,027百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2百万円	1百万円
数理計算上の差異	168	297
合計	170	299

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	1,126	1,424
合計	1,124	1,424

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	31%	32%
株式	22	23
一般勘定	34	33
その他	13	11
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.8%	1.5%
長期期待運用収益率	3.5%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度390百万円、当連結会計年度424百万円でありませ

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	117百万円	68百万円
金型評価損	51	55
賞与引当金	425	396
たな卸資産評価損	65	65
退職給付に係る負債	752	956
減損損失	123	251
子会社の繰越欠損金	1,877	1,515
投資有価証券評価損	144	35
減価償却費	457	727
たな卸資産に係る未実現利益	318	383
事業構造改善費用	339	-
その他	1,209	819
小計	5,883	5,270
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,870	2,075
繰延税金資産小計	4,013	3,195
評価性引当額	1,420	793
繰延税金資産合計	2,592	2,401
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,160	387
圧縮特別積立金	672	627
退職給付信託有価証券	245	232
海外子会社の未分配利益に係る税効果	3,580	3,618
減価償却費	1,635	1,553
その他	859	563
小計	8,153	6,983
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,870	2,075
繰延税金負債合計	6,282	4,907
繰延税金資産(負債)の純額	3,690	2,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
海外子会社の税率差によるもの	7.4	5.5
海外子会社の未分配利益に係る税効果	6.9	3.2
試験研究費等の税額控除	3.6	3.0
その他	4.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,768	21,260	223,029	2,386	225,415	-	225,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	183	185	185	-
計	201,771	21,260	223,032	2,569	225,601	185	225,415
セグメント利益又は損失()	22,864	3,183	26,048	166	25,881	4,906	20,975
セグメント資産	194,545	21,646	216,191	10,073	226,264	39,487	265,752
その他の項目							
減価償却費	10,989	373	11,363	15	11,378	797	12,175
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,380	2,366	20,747	26	20,774	22	20,796

(注) 1.その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 4,906百万円は、全社費用 5,060百万円及びセグメント間取引消去154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメント資産の調整額39,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産53,318百万円及びセグメント間取引消去 13,831百万円が含まれております。

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	73,285	86,099	38,071	27,958	225,415	-	225,415
所在地間の内部売上高 又は振替高	8,064	6,273	49	144	14,531	14,531	-
計	81,350	92,373	38,120	28,103	239,947	14,531	225,415
営業利益	12,497	10,289	2,266	926	25,980	5,004	20,975

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,185	23,997	263,182	2,501	265,683	-	265,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	0	44	192	237	237	-
計	239,229	23,997	263,227	2,693	265,921	237	265,683
セグメント利益又は損失()	29,591	3,478	33,069	18	33,050	5,476	27,574
セグメント資産	200,442	22,585	223,027	10,280	233,307	45,562	278,870
その他の項目							
減価償却費	13,699	572	14,271	19	14,291	657	14,949
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	19,489	1,931	21,421	22	21,443	45	21,488

(注) 1.その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 5,476百万円は、全社費用 5,630百万円及びセグメント間取引消去153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメント資産の調整額45,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,475百万円及びセグメント間取引消去 13,912百万円が含まれております。

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	74,652	107,740	46,836	36,453	265,683	-	265,683
所在地間の内部売上高 又は振替高	9,287	7,617	121	277	17,304	17,304	-
計	83,939	115,358	46,958	36,731	282,988	17,304	265,683
営業利益	12,519	14,637	5,844	419	33,421	5,847	27,574

(注) 前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「工業所有権収入」につきましては、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の「日本」の「所在地間の内部売上高又は振替高」及び「営業利益」がそれぞれ2,521百万円増加しております。なお、前連結会計年度の所在地別の売上高及び営業利益につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
74,210	34,500	32,036	18,535	32,117	7,182	26,030	801	225,415

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注)	北米	欧州	合計
32,849	11,865	10,546	10,799	11,363	15,049	92,473

(注) アジアの数値は中国及び韓国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
75,104	48,017	37,721	20,501	39,632	8,501	35,233	972	265,683

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注)	北米	欧州	合計
35,827	14,041	9,437	9,592	12,187	15,639	96,724

(注) アジアの数値は中国及び韓国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	消去又は 全社	合計
減損損失	87	-	-	-	87

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	消去又は 全社	合計
減損損失	469	-	-	-	469

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	592	-	-	-	592
当期末残高	4,869	-	-	-	4,869

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	0	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	722	-	-	-	722
当期末残高	3,673	-	-	-	3,673

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,367.40円	2,391.26円
1株当たり当期純利益金額	244.04円	346.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	325.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,901	17,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,901	17,742
期中平均株式数(千株)	52,869	51,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	12
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注2)	(-)	(12)
普通株式増加数(千株)	-	3,335
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	-	(3,335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度244,500株、当連結会計年度197,869株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度217,000株、当連結会計年度179,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第2回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000	10,000	0.42	なし	平成29年 10月23日
株式会社ニフコ	第3回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000	10,000	0.70	なし	平成31年 10月23日
株式会社ニフコ	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)5	平成27年 4月30日	-	20,081	-	なし	平成32年 4月30日
Nifco Korea Inc.	第1回米ドル建社債 (注)1,2	平成24年 9月5日	3,607 (29,921千米ドル) [226]	3,406 (28,245千米ドル) [895]	1.72	なし	平成28年3月～ 平成31年9月
Nifco Korea Inc.	第2回米ドル建社債 (注)1,2	平成25年 9月27日	3,616 (29,996千米ドル)	3,648 (30,252千米ドル) [211]	2.70	なし	平成28年12月～ 平成32年9月
合計	-	-	27,223 [226]	47,137 [1,106]	-	-	-

- (注) 1. 償却原価法に基づいて算定された価額を記載しております。
2. 通貨スワップ契約により固定金利となっており、利率は固定金利で記載しています。
3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額で内数となっております。
4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
5. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	5,520
発行価額の総額(百万円)	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年5月7日 至 平成32年4月23日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

6. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,089	11,721	1,721	11,501	20,632

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,340	10,344	0.76%	-
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,783	2.30%	-
1年内返済予定のリース債務	517	349	0.96%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	41,374	40,762	0.64%	平成29年～47年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,608	1,174	1.13%	平成29年～36年

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
合計	57,745	54,415	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。
3. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,097	28,054	950	315
リース債務	207	155	150	150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,193	129,712	195,516	265,683
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,352	13,850	21,103	26,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	4,621	8,972	14,207	17,742
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	89.55	174.58	276.87	346.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.55	85.13	102.40	69.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,718	40,845
受取手形	1,198	1,065
売掛金	1 12,796	1 12,107
電子記録債権	1,437	2,220
有価証券	5,080	1,996
商品及び製品	1,804	1,956
仕掛品	120	203
原材料及び貯蔵品	284	245
繰延税金資産	891	586
関係会社短期貸付金	3,914	3,549
未収入金	1 2,514	1 2,168
未収還付法人税等	49	325
その他	1 193	1 140
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	59,002	67,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,422	10,422
構築物	210	228
機械及び装置	1,189	987
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	1,187	1,084
金型	1,426	957
土地	11,125	11,753
建設仮勘定	2,786	3,613
その他	23	19
有形固定資産合計	27,378	29,071
無形固定資産		
ソフトウェア	2,424	1,716
その他	40	42
無形固定資産合計	2,464	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,144	5,469
関係会社株式	45,359	48,880
関係会社長期貸付金	9,746	8,893
その他	410	318
貸倒引当金	1,597	1,687
投資その他の資産合計	62,063	61,872
固定資産合計	91,905	92,703
資産合計	150,908	160,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	91	43
買掛金	1 12,396	1 12,617
1年内返済予定の長期借入金	1,000	220
未払金	1 3,010	1 2,851
未払費用	410	621
未払法人税等	514	81
預り金	58	57
賞与引当金	935	913
設備関係未払金	1 1,248	1 1,817
その他	1 138	1 115
流動負債合計	19,804	19,339
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	-	20,081
長期借入金	33,086	32,674
繰延税金負債	1,291	593
退職給付引当金	428	550
未払役員退職慰労金	41	41
資産除去債務	165	167
その他	61	53
固定負債合計	55,076	74,162
負債合計	74,881	93,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
その他資本剰余金	107	216
資本剰余金合計	11,758	11,867
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	716	707
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	9,238	11,683
利益剰余金合計	56,449	58,883
自己株式	1,809	12,213
株主資本合計	73,688	65,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,339	782
評価・換算差額等合計	2,339	782
純資産合計	76,027	66,609
負債純資産合計	150,908	160,111

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 64,927	1 66,567
売上原価	1 44,005	1 45,757
売上総利益	20,921	20,809
販売費及び一般管理費	2 15,137	2 15,635
営業利益	5,783	5,174
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,996	4,868
為替差益	518	-
その他	325	379
営業外収益合計	1 3,841	1 5,248
営業外費用		
支払利息	200	179
社債発行費	-	24
不動産賃貸原価	169	465
為替差損	-	721
その他	99	64
営業外費用合計	469	1,454
経常利益	9,155	8,967
特別利益		
固定資産売却益	388	0
投資有価証券売却益	-	115
その他	-	7
特別利益合計	388	123
特別損失		
固定資産処分損	3 43	3 42
減損損失	87	4 469
関係会社株式評価損	427	-
事業構造改善費用	1,027	-
貸倒引当金繰入額	160	90
その他	56	1
特別損失合計	1,803	604
税引前当期純利益	7,740	8,487
法人税、住民税及び事業税	1,884	996
過年度法人税等	757	-
法人税等調整額	155	375
法人税等合計	971	1,372
当期純利益	6,769	7,115

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,290	11,651	23	11,675	1,793	0	539	44,700	5,459	52,493
会計方針の変更による累積的影響額									939	939
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,651	23	11,675	1,793	0	539	44,700	6,398	53,432
当期変動額										
剰余金の配当									3,752	3,752
当期純利益									6,769	6,769
特別償却積立金の取崩						0			0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							199		199	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							58		58	-
税率変更による積立金の変動額						0	35		35	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			83	83						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	83	83	-	0	176	-	2,840	3,016
当期末残高	7,290	11,651	107	11,758	1,793	0	716	44,700	9,238	56,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,935	69,522	773	773	70,296
会計方針の変更による累積的影響額		939			939
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,935	70,462	773	773	71,235
当期変動額					
剰余金の配当		3,752			3,752
当期純利益		6,769			6,769
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の変動額		-			-
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	128	211			211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,565	1,565	1,565
当期変動額合計	126	3,226	1,565	1,565	4,791
当期末残高	1,809	73,688	2,339	2,339	76,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,290	11,651	107	11,758	1,793	0	716	44,700	9,238	56,449
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,651	107	11,758	1,793	0	716	44,700	9,238	56,449
当期変動額										
剰余金の配当									4,680	4,680
当期純利益									7,115	7,115
特別償却積立金の取崩						0			0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							23		23	-
税率変更による積立金の変動額							14		14	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			109	109						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	109	109	-	0	9	-	2,444	2,434
当期末残高	7,290	11,651	216	11,867	1,793	-	707	44,700	11,683	58,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,809	73,688	2,339	2,339	76,027
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,809	73,688	2,339	2,339	76,027
当期変動額					
剰余金の配当		4,680			4,680
当期純利益		7,115			7,115
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の変動額		-			-
自己株式の取得	10,487	10,487			10,487
自己株式の処分	82	191			191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,556	1,556	1,556
当期変動額合計	10,404	7,861	1,556	1,556	9,418
当期末残高	12,213	65,827	782	782	66,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品(金型に係るたな卸資産を除く)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

金型に係るたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年～50年

機械及び装置 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

金型 2年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引においては、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで連結子会社から受け取る工業所有権収入(前事業年度2,521百万円)については「営業外収益」として表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当該収入の増加が見込まれることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものは除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,365百万円	2,343百万円
短期金銭債務	10,044	10,528

2 保証債務

主に関係会社の金融機関からの借入金に対し保証債務を行っております。

前事業年度(平成27年3月31日現在)	6,645百万円
当事業年度(平成28年3月31日現在)	4,487百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高	11,017百万円	16,399百万円
営業取引以外の取引高	6,385	4,913

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	3,047百万円	3,156百万円
報酬及び給料手当	3,004	2,758
賞与引当金繰入額	500	492
減価償却費	1,338	1,455
支払手数料	1,497	1,569

3 固定資産処分損

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主なものは、金型の処分等によるものであります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主なものは、金型の処分等によるものであります。

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宇都宮工場	遊休資産	建物、構築物及び土地

当社は、自社利用の事業用資産については、事業所単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については個別物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、宇都宮工場の操業停止後の資産について、当初の使用計画に変更が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(469百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物90百万円、構築物0百万円、土地378百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,359百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式48,860百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(短期繰延税金資産)		
未払事業税	84百万円	21百万円
金型評価損	32	41
事業構造改善費用	339	-
賞与引当金	308	281
その他	127	242
短期繰延税金資産合計	891	586
(長期繰延税金資産)		
貸倒引当金	514	516
金型評価損	19	13
投資有価証券評価損	104	-
関係会社株式評価損	2,301	2,182
退職給付引当金	138	168
未払役員退職慰労金	13	12
その他	224	188
長期繰延税金資産小計	3,316	3,081
評価性引当額	2,869	2,750
長期繰延税金資産合計	446	331
(長期繰延税金負債)		
退職給付信託有価証券	245	232
固定資産圧縮特別勘定積立金	341	312
その他有価証券評価差額金	1,112	346
その他	39	33
長期繰延税金負債合計	1,738	924
長期繰延税金資産(負債)の純額	1,291	593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	16.9
住民税均等割	0.4	0.3
試験研究費等の特別税額控除	6.6	3.2
外国子会社配当源泉税	1.7	2.3
評価性引当金の増減	2.7	0.4
税率変更による影響額	0.7	0.2
過年度法人税等	9.8	-
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	16.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,422	1,890	6	883 (90)	10,422	10,185
	構築物	210	44	0	26 (0)	228	592
	機械及び装置	1,189	241	134	309	987	5,264
	車両運搬具	5	-	0	1	3	43
	工具、器具及び備品	1,187	432	6	529	1,084	6,388
	金型	1,426	2,605	234	2,840	957	53,940
	土地	11,125	1,006	378 (378)	-	11,753	-
	建設仮勘定	2,786	6,578	5,751	-	3,613	-
	その他	23	4	-	7	19	12
	計	27,378	12,803	6,511 (378)	4,598 (91)	29,071	76,426
無形固定資産	ソフトウェア	2,424	32	-	739	1,716	-
	その他	40	19	16	1	42	-
	計	2,464	51	16	740	1,759	-

（注）1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	山形工場建物附属設備等	1,607百万円
金型	新規受注製品用等	2,605百万円
土地	横須賀新本社土地の購入	1,006百万円

（注）2. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

（注）3. 「減価償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,599	90	0	1,689
賞与引当金	935	913	935	913

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nifco.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に、優待品を贈呈する。 (平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に贈呈した優待品は、秋田県産稲庭うどん) 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主のうち、保有継続期間が3年を超える株主に、優待品を贈呈する。 (平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主のうち、保有期間が3年を超える株主に贈呈した優待品は、クオカード(500円))

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月5日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成27年10月30日関東財務局長に提出

平成27年10月27日関東財務局長に提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書です。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年2月1日 至平成28年2月29日）平成28年3月9日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

平成27年7月2日関東財務局長に提出

平成27年8月6日関東財務局長に提出

平成27年10月27日関東財務局長に提出

平成27年10月30日関東財務局長に提出

平成27年11月5日関東財務局長に提出

平成28年2月4日関東財務局長に提出

平成28年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニフコが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。